

様式第4の口 (第4条、第5条関係)

屋内貯蔵所構造設備明細書

事業の概要		(1)									
(2)	建築物の構造	階数	建築面積			m ²	延べ面積	m ²			
		壁	延焼のおそれのある外壁	柱			床				
			その他の壁	はり			屋根又は上階の床				
		窓	出入口		階段		軒高 階高		m		
(3)	建築物の一部に貯蔵所を設ける場合の建築物の構造		階数	建築面積			m ²	延べ面積	m ²		
			建築物の構造概要								
架台の構造		(4)									
採光、照明設備		(5)									
換気、排出の設備		(6)									
電気設備		(7)									
避雷設備		(8)									
通風、冷房装置等の設備		(9)									
消火設備		(10)									
警報設備		(11)									
工事請負者住所氏名		(12)								電話	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 建築物の一部に貯蔵所を設ける場合の建築物の構造の欄は、該当する場合のみ記入すること。

【記入要領】

項目	記入要領
記入方法	各欄の該当しない部分は、「／」、「－」、「なし」等を記入し、該当する部分がないことを明確にします。
(1) 事業の概要	貯蔵所が設置されている事業所の事業内容・貯蔵目的等を記入します。 (例) 塗料の卸売販売（塗料の貯蔵） 自動車整備業（エンジンオイル、塗料等の貯蔵） 大学（研究用薬品の貯蔵）
(2) 建築物の構造	貯蔵所（建築物の一部に貯蔵所を設ける場合は、貯蔵所に係る部分）の面積等を記入します。
(3) 建築物の一部に貯蔵所を設ける場合の建築物の構造	製造所等が設置される建築物全体の構造等を記入します。
(4) 架台の構造	貯蔵所内に設置する架台の材質・寸法（縦、横、高さ）・段数・設置数を記入します。 なお、機械式ラック等の場合は、その旨を記入します。
(5) 採光、照明の設備	貯蔵所に設置する採光・照明の種類・設置個数を記入します。
(6) 換気、排出の設備	換気・排出の設備に分け、種別（自然、強制、自動強制）・設備種類・設置台数等を記入します。
(7) 電気設備	危険物の規制に関する政令第9条第1項第17号が適用されることにより、電気設備に関する技術上の基準を定める省令に基づき設置される電気設備の種類・防爆構造の種類・記号・個数を記入します。 ただし、電気設備が多岐にわたる場合等は、総合的に捉えて、「電気工作物に係る法令のとおり設置する。」と記入することもできます。
(8) 避雷設備	JISA-4201 で示される保護手法（回転球体法、保護角法、メッシュ法）、受雷部（突針、水平導体、架空地線、避雷導体）を記入します。 なお、他の建築物等に設置されている避雷設備の保護範囲内のため、製造所等に避雷設備を設置しない場合は、（ ）内に他の建築物等の名称と避雷設備の概要を記入します。
(9) 通風、冷房装置等の設備	危険物の規制に関する政令第9条第1項第15号の規定により設置される通風または冷房等の設備の概要を記入します。
(10) 消火設備	貯蔵所に設置される消火設備について、危険物の規制に関する政令別表第5に規定する区分・設備名・設置数等を記入します。 (例) 第3種消火設備（二酸化炭素消火設備）全域 第4種消火設備（大型〇〇消火器20kg）1個、第5種消火設備（〇〇消火器10型）5個
(11) 警報設備	危険物の規制に関する規則第37条に規定する区分のうち、製造所等に設置されるものを記入します。
(12) 工事請負者住所氏名	工事請負者の住所・氏名・連絡先の電話番号を記入します。 法人は、主たる事業所の所在地・法人名・担当者名・連絡先の電話番号を記入します。